

事業コード	H17-農-新-5		区 分	国庫補助 県単独
事業名	ほ場整備事業(担い手育成型)実施計画		部局課室名	農林水産部 農山村振興課
事業種別	補助事業(ほ場整備事業)		班 名	農村整備計画班 (tel) 018-860-1855
路線名等	大仙市		担当課長名	佐藤 充
箇所名	国見地区		担当者名	主幹(兼)班長 佐々木 次郎
総合計画との関連	政策コード	N	政策名	豊かな自然と調和した個性あふれる農林水産業の振興
	施策コード	04	施策名	新時代に躍動する多様な農業経営体の育成
	指標コード	05	施策目標(指標)名	ほ場整備率

## 1. 事業の概要

事業期間	H18 ~ H23 (6年)		総事業費	22.4億円	国庫補助率	50%	
事業規模	排水路、暗渠排水工 A=761ha(戸数 520戸)						
事業の立案に至る背景	<p>本地区は昭和47年~62年にかけて30a区画のほ場整備を行った地区であるが、当時は排水路が柵工による整備であったことから、近年、耐用年数の経過に伴い、地区全域で柵工側壁からの土砂の吸い出しや水路溝畔法面の崩落などが顕著となり、維持管理による対応が限界まで達しており、転作作物のブロックローテーションへ支障をきたすとともに品質の悪化にも影響を及ぼしている。</p> <p>本地区では、排水路や暗渠排水の整備を契機に、既存の農業生産組織の法人化や農地の利用集積、複合経営の一層の推進に取り組み、営農の効率化により新たに創出された労働力を有効活用した、地域の特色ある農業振興を実現するため事業を立案したものである。</p>						
事業目的	<p>地区の担い手として農業生産法人4組織と担い手農家44戸を新たに育成することにより、農地の利用集積を促進し、経営基盤の強固な経営体を確保する。</p> <p>排水路の整備により、高齢者の維持管理作業の安全性を向上させ、営農経費の縮減を図る。</p> <p>排水不良を解消し、大豆の大規模ブロックローテーションなど転作作物の栽培面積拡大や品質確保、収量増加を図る。</p>						
事業費内訳 事業内容 (単位:千円)			全 体	H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度以降
	事業費		2,240,000	40,000	250,000	500,000	1,450,000
	経費内訳	工事費	2,058,000		220,000	470,000	1,368,000
		用補費					
		その他	182,000	40,000	30,000	30,000	82,000
	財源内訳	国庫補助	1,120,000	20,000	125,000	250,000	725,000
		県 債	526,000	10,000	62,000	124,000	330,000
その他		504,000	9,000	56,250	112,500	326,250	
一般財源		90,000	1,000	6,750	13,500	68,750	
事業内容			全体実施設計	排水路工 L=7km	排水路工 L=15km	排水路工 L=35km 暗渠排水工 A=49ha	
調査経緯	<p>・平成16年度 基礎調査(調査費2,000千円~県費1,000千円、地元1,000千円)</p> <p>・平成17年度 土地改良事業調査計画(調査費3,000千円~県費1,500千円、地元1,500千円)</p>						
上位計画での位置付け	「新時代に躍動する多様な農業経営体の育成」を支援する事業						
関連プロジェクト等	なし						
事業を取り巻く情勢の変化	<p>・米価の低迷、転作の拡大、農産物輸入による国産野菜の価格下落等が進展するなか、多様な消費者ニーズに対応した農産物の供給等が求められており、一層の農業生産コストの縮減を図るとともに、地域の担い手を育成し、地域間競争に耐えうる足腰の強い農業生産体制を構築する必要がある。</p>						
事業効率把握の手法	指標名	評価箇所における担い手が経営する面積割合					
	指標式	地区内の担い手の経営面積÷ほ場整備地区面積					
	指標の種類	成果指標	業績指標	低減指標の有無	有 無		
	目標値 a	33 %		データ等の出典	基盤整備関連経営体育成等促進計画書		
	達成値 b	66 %					
達成率 b/a	200 %		把握の時期	平成17年 7月			

## 2. 所管課の1次評価

観 点	評 価 の 内 容 ( 特 記 事 項 )	評 価 点
必 要 性	○本事業の目的は、基盤整備を契機とした担い手の育成であり、農業県である本県農業の将来を支える農業者の育成は県の積極的かつ主体的な関与が必要である。また、担い手による効率的な営農には、用排水路や暗渠排水の整備が必要不可欠である。 ○各種アンケートから安全・安心かつ安く新鮮な県産品の消費に対する県民ニーズに応えるためには生産条件の整備、農地集積及び経営規模拡大による生産コスト低減が必要。	18点
緊 急 性	○大仙市では、地域の担い手を早急に育成し農地の利用集積と複合経営を推進するため、市の農業農村整備事業の事業管理計画の中で、本地区を最優先事業に位置付けている。 受益農家の高齢化が著しく、排水法面の崩落などが進行しているなかでの維持管理作業は危険が伴うため、早急な改善が求められる。また、効率的な大豆の大規模ブロックローテーションを可能にするため、排水不良を早期に解消する。	18点
有 効 性	事業実施により、地域の担い手として農業生産法人4組織と担い手農家44戸を新たに育成することは、21総合計画の「新時代に躍動する多様な農業経営体の育成」に合致。 排水路及び暗渠排水の整備により営農経費の縮減と維持管理における安全性の向上を図る。 排水不良の解消により転作作物の栽培面積拡大や品質確保、収量増加が期待できる。	14点
効 率 性	○単収増加効果、品質向上効果、営農経費節減効果、維持管理費節減効果、更新効果等の効果が見込まれ、10aあたり事業費は、県平均の34万円を下回っている。 ○設計及び実施時において、既設排水路の再利用など具体的なコスト縮減計画を樹立し、より効率的な事業を実施する。投資効率B/C=1.94。	20点
熟 度	既存の農業生産組織や認定農業者を中心に、集落単位を基本とした特徴ある地域営農のあり方について協議を重ねており、大仙市、JA秋田おばこ、仙北地域振興局と連携しながら、既存の生産組織や認定農業者のノウハウを活かした事業計画を樹立している。	18点
判 定	ランク ( ) 既存の生産組織の法人化や集落単位での具体的な営農計画を樹立し、スケールメリットを活かした転作大豆の大規模ブロックローテーションを促進するなど事業の効率性や熟度は高く、総合的な評価点が高い。	88点
総 合 評 価	選定 改善して選定 保留 既存の生産組織の法人化と転作大豆の大規模ブロックローテーションなどの営農計画を樹立し、事業を契機に創出された労働力を有効活用した付加価値の高い作物導入による複合経営を具体化するなど、積極的な営農展開や地域農業の活性化が期待できることから本事業を実施すべきと考える。	

## 3. 総合政策課長の2次評価

総合評価	選定	改善して選定	保留
本事業の実施により、4つの農業生産法人と担い手農家44戸を新たに育成し農地の集積拡大を図る一方、大豆・えだまめ・アスパラガスなどへの転換を図ることとしており、複合経営の定着・拡大に成果が期待されるが、排水路の整備箇所については、必要最小限にとどめるべきである。なお、複合経営確立のため、戦略作物の作付割合をさらに増加させる必要がある。			

## 4. 財政課長意見

意見内容	選定	改善して選定	保留
当地区は、排水路や暗渠排水の整備を行い農地の集積を図り、広大な水稲の直播を新たに導入し、大豆などを中心にした複合経営を図るものであるが、畑作率の増加が低い計画目標であることから、更なる生産基盤整備を図るための事業であることを鑑み、当地区の特徴を生かした畑作物目の選定や作付割合の増加など、高い計画目標を設定した場合に選定すべきである。			

## 5. 最終評価(新規箇所選定会議)

総合評価	選定	改善して選定	保留
事業の実施は妥当である。			

## 6. 評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・当該箇所を国に新規要望する。</li> <li>・事業実施に当たってはコスト縮減に努める。</li> </ul>
--

## 7. 公共事業評価専門委員会意見

県の評価及び対応方針を可とする。
------------------

評価種別 新規箇所評価  
適用基準名 ほ場整備事業

事業コード(H17-農-新-5 )  
箇所名 (国見地区 )

1. 評価内訳

観点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘要	
必要性	事業の必要性	法令等で県が実施する事業	5	5	要綱・要領	
	県関与の必要性	県が実施すべき広域的な事業	3			
		県が実施した方が望ましい事業	1			
	県民のニーズ	一般県民を対象とした調査でニーズが高い	5			
		一般県民を対象とした調査でニーズを把握	3			
		一般県民を対象とした調査を行っていない	1			
	社会経済情勢変化による需要変化	増大している	5			
		特に変化はない	3			
		低下している	1			
	労働生産性の現状	未整理地域である	5			
	10a(一部20a含む)区画であるが、農道の殆どが狭い	3				
	上記以外	1				
	計		20	18		
緊急性	事業未実施の影響					
	周辺への影響	事業効果や効率性、周辺への影響等が大きい	5	5		
		事業効果や効率性、周辺への影響等は小さい	3			
		事業効果や効率性、周辺への影響等はない	1			
	受益者の高齢化状況	60歳以上の耕作者が40%以上であり、後継者不足である	5			
		60歳以上の耕作者が30%以上40%未満であり、後継者不足	3			
		60歳以上の耕作者が30%未満	1			
	排水不良状況	地下水位が非常に高い。(30cm未満)	5			
	地下水位が高い。(30cm以上~50cm未満)	3				
	上記以外	1				
他事業との関連						
他事業との関連	関連する他事業との調整で緊急性が高い	5	3	3		
	関連する他事業性はないが、単独で十分な効果がある	3				
	計	20			18	
有効性	上位計画への貢献度					
	あきた21総合計画	施策目標の中核事業であり貢献度が高い	5	5		
		施策目標に間接的に貢献する	3			
		施策目標とは別のその他関連事業である	1			
	期待される具体的効果					
	大区画化計画	1ha以上の区画が50%以上(中山間の場合、標準区画が30a以上)	5	1		
		1ha以上の区画が35%以上50%未満(中山間の場合、標準区画30a以上)	3			
		1ha以上の区画が25%以上35%未満(中山間の場合、標準区画30a以上)	1			
農地集積計画	認定農業者等担い手への農地集積率が市町村目標より2割以上	5	3			
	認定農業者等担い手への農地集積率が市町村目標以上となる	3				
	上記以外	1				
営農計画	飼料作物の作付が25%以上、又は奨励作物の導入が図られる	5	5			
	飼料作物(麦・大豆等)の作付が地区面積の10%以上25%未満	3				
	飼料作物(麦・大豆等)の作付が地区面積の10%未満	1				
	計		20	14		
効率性	事業の投資効果					
	費用対効果	B/C=1.1以上	5	5		
		B/C=1.1未満	3			
	事業実施コストの縮減					
	コスト縮減計画	具体的なコスト縮減計画がある	5	5		
		具体的な計画はないが、検討中	3			
	事業費単価					
	10a当たり事業費	県平均値より安い	5	5		
	県平均値より高い	3				
基幹水利施設状況						
整備状況	用排水施設とも整備済み	5	5			
	用排水のいずれかの施設を当該事業で整備予定	3				
	用排水施設とも当該事業で整備予定	1				
	計		20	20		
熟度	地元との合意形成の状況					
	同意状況	全員の同意が得られている	5	3		
		未同意者が存在するが、事業実施に支障がない	3			
		未同意者が存在し、円滑な事業実施に支障がある	1			
	事業推進体制	事業推進体制が整っており、協議を重ねている	5	5		
		事業推進体制が整備されている	3			
		上記以外	1			
	各種協議の進捗状況					
進捗状況	必要な協議を了しており、基本的事項が確認されている	5	5			
	協議中であり、合意が得られる見込み	3				
	未協議	1				
環境との調和への配慮状況						
環境保全への配慮	対策を検討済み	5	5			
	対策を検討中	3				
	計		20	18		
合計			100	88		

2. 判定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
	優先度が高い	80点以上		
	優先度が低い	60点以上~80点未満		
	優先度が低い	60点未満		